

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：32658

研究種目：若手研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20688010

研究課題名（和文）西アフリカにおける農業生産構造の解明と農業・農村開発の方途に関する研究

研究課題名（英文）Study on Structure of Agricultural Production and Rural

Agricultural Development in West African Countries

研究代表者

中曽根 勝重（NAKASONE KATSUSHIGE）

東京農業大学・国際食料情報学部・助教

研究者番号：10366411

研究成果の概要（和文）：西アフリカでは、農業生産構造の改善により、農作物の生産性向上や農作業効率の上昇を生み出しているのかのように判断される。しかし、一方では、情報を持たず時代の流れに乗れない農家が、新たな貨幣獲得手段を創出できず、農家間での貧富の格差が拡大しつつあるため、早急な改善が望まれる。

研究成果の概要（英文）：In West Africa, as determined by the improvement of the structure of agricultural production, and that the efficiency of agricultural produce and improve the productivity of agricultural crops. However, some farmers, so there is no information to catch the trend of the times, can not create new opportunities for the acquisition of money. As a result, the gap between the rich and the poor among farmers has been expanding. This problem is urgent improvement is desired.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	5,000,000	1,500,000	6,500,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：アフリカ、営農様式、農業生産構造、農業・農村開発、国際協力

1. 研究開始当初の背景

多くのアフリカ諸国は、西欧諸国の植民地時代に形成された農業に依存する経済構造が、今なお残存しているため、農業を基幹的産業としている。これらの国々では、人口の大部分が農村地域に居住しており、低い農業生産性であるがため、所得は低く、低い栄養水準・低い教育・技術水準となり、慢性的な貧困に陥っていつているので、国

民経済が停滞している。

アフリカ諸国では歴史的背景や資源保有状況によって経済の状況も異なるが、いずれの場合でも開発問題を農業サイドから見た場合には、その末端にある農業の担い手構造と営農様式が基本となる。つまり農業開発において、担い手である農民を無視した技術の導入や制度の改革を何度試みたとしても、その担い手が受け入れなければ定着しないと

考えられる。したがって、西アフリカ地域の農業における開発戦略を見出すためには、農業の担い手の存立構造を明らかにし、現地で営まれている営農様式を的確に把握することが重要である。さらに、その農業が現在の伝統的農業からブレイク・スルーするためには、営農を取り巻く環境の変容が必要不可欠となる。

従来の西アフリカ農業に関する学術研究は、主として海外輸出向け換金作物を生産する地域を対象とする研究に重点がおかれてきた。また、伝統的な農業に関する研究も、本研究が目的とするような「農業の担い手の存立構造を明らかにし、現地で営まれている営農様式を的確に把握した上で、農業・農村の開発方途を学際的・総合的視点から考究し、実現可能な具体的方策として提示する」ものではなかった。

つまり、当該地域の農業生産構造を理解するためには、社会科学分野における多面的かつ総合的な研究方法のアプローチが有効なものと考えられるのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現地調査実施の可能性、研究成果の現地へのフィードバックの可能性などを考慮しつつ、現在、日本政府も積極的に支援活動を行っている西アフリカ地域を調査研究対象地域として選定し、その農業生産構造の解明による農業・農村開発のための具体的方途を探ることにある。そのため、本研究の実施期間は概ね4か年とし、具体的な研究対象国を、ガーナ、ナイジェリア、シエラレオネとし、各国の比較研究も視野に入れつつ、既存の文献と統計データの収集・分析および伝統的な農業を営む数か村（各国2～3か村）に現地実態調査の拠点を設け、以下の研究課題についての実証的研究を行う。す

なわち、

- 1) 農家および集落レベルにおける営農体系の解明と農業生産構造分析
 - 2) 農産物加工と流通システムの解明
 - 3) 農民組織化の実態把握と参加型開発の可能性の検討
 - 4) 営農技術の開発・普及システムおよび農民教育のあり方の検討
 - 5) 農村社会システムと制度的改革
 - 6) 農業開発政策の展開と課題
- などである。

本研究では、このような農業経営学および農業経済学の分野を中心としつつ、社会科学分野における多面的かつ総合的な研究方法を採用し、その成果を踏まえて望ましい農業・農村開発の方途を提示する計画である。

3. 研究の方法

本研究は4か年計画とし、その成果は研究対象地域の農業・農村開発の方途を導き出すことを目的としているが、一般的に西アフリカにおける農業・農村開発戦略は、確立されていない。それは、当該地域における営農体系の多様性により、ある一定の戦略を見いだせないためである。そこで、本研究ではガーナ、ナイジェリア、シエラレオネという3か国において、詳細な現地調査を実施・分析することで、対象国農業の共通点と相違点を整理し、西アフリカ地域の農業・農村開発戦略に有効な方途を考察する実証的かつ実践的な研究としたい。

そのため、本研究では関連資料・文献の収集等による先行研究のサーベイと研究対象国における現地調査が中心的な研究活動となる。なお、現地調査の内容は以下の通りである。

- (1) 営農体系の解明と農業生産構造
農家・集落レベルの営農体系の解明

農業生産構造の分析

- (2) 農産物加工と流通システム
 - 農産物加工の技術改善の検討
 - 慣習的な流通システムの把握
- (3) 農民組織化と参加型開発
 - 農民組織化の実態把握
 - 参加型開発の可能性の追求
- (4) 営農技術の普及と農民教育
 - 営農技術の普及システムの検討
 - 農民教育のあり方の検討
- (5) 農村社会システム
 - 農村社会システム
 - 制度的改革の可能性
- (6) 農業開発政策の課題
 - 農業開発政策の分析と検討

4 . 研究成果

本研究ではその活動の大部分が海外の現地調査となっているため、研究を開始した2008年度より、研究対象地域の西アフリカに滞在して実態調査を進めてきた。

実態調査では、研究目的にあげた6項目の研究課題を明らかにするため、村落レベル、家族レベル、農民レベル、圃場レベル、作物レベルという5つの段階からそれぞれの実態を把握するための聞き取り調査を行ってきた。その結果、各項目で把握できた実態は以下の通りである。

(1) 営農体系の解明と農業生産構造

研究対象地域の営農体系は、近年の市場経済化に伴い、今まで培われてきた農業様式が変化しつつある。この点もふまえた現地調査によるデータ収集を行った。その結果、主に人口増加と市場経済化の進展を要因として、土地の細分化と栽培作物の特化、出稼ぎ農業の増加(農繁期のみ他の地域で農業を実施)、農外所得獲得への転換(農産物加工・

販売へのシフト)、農作業内容の変化(畜耕利用や化学肥料の投入)などといった変化が顕著化してきていることが明らかとなった。

さらに、土地の細分化にともない農業への依存を軽減する農家や出稼ぎを契機に離村する農家なども増加傾向にある一方で、現金獲得のために単作・販売作物の栽培強化や情報の堅持など個人主義的な発想や行動も露出してきているようになった。

(2) 農産物加工と流通システム

農産物加工は従来技術に依存しており、また流通システムも慣習的な地場市場への依存度が高い。基本的に食料作物の生産が中心となる当該地域において、主要生産物の販売は加工しないで出荷される。販売方法も、近隣の地場市場に持ち込む、買い取り業者が自宅もしくは圃場を訪問した際に販売する、がほとんどであり、どちらの方法も安く買いたたかれるのが普通である。また数少ない加工品も従来からの技術に依存しているため投入に対する産出は把握できておらず、利益率は非常に低い。これらの加工品も販売先は地場市場が中心である。こうした状況を打開するために数名が共同で作物や加工品を販売する動きも出てきてはいるが、未だ未熟な段階である。

(3) 農民組織化と参加型開発

現在の農民組織の活動内容は具体性に乏しく、実態の把握は難しい。しかし、農民組織は現在でも数多く存在しており、NGOの支援が入るたびにさらなる農民組織が形成される。これらの農民組織の多くは、支援を入れるための条件として形成されることが多いため、組織のメンバー自身が何を目的に組織化されているかを把握していないこと

も多く、本来の組織化からはかけ離れた存在であることも少なくない。こうした組織化は、参加時の一時的なメリットしか生み出さず、むしろ嫌悪感を示す農民も増加してきている。そのため、今後は組織化の意義や形成理由を明確に提示した上で、形成していくが望ましい。

(4) 営農技術の普及と農民教育

営農技術の改善は、遅々としながらも着実に前進している。1960年代以降に導入された農業機械は、修理や燃料の問題を抱えて定着せず、1990年代以降には従来の農業技術により農業が営まれていた。しかし、近年は欧米の支援団体などによる指導により、畜耕の導入が拡大され、大型家畜を保有する農家などを中心に利用が広がっている。さらに、従来、最も多く労働が投入されていた耕耘や畝立て・マウンド造成などにも家畜が利用され、労働投入の軽減にもつながっている。こうした技術普及は、農民教育機会の増大や初等教育の普及により、基礎知識や理解力の向上が少なからず関与していると考察され、今後も低予算で効果のある技術が積極的に導入されることが期待される。

(5) 農村社会システム

現在、土地の分割や家族の移転などといった問題が露出してきている一方で、個人主義的な発想もみえつつある。当該地域の農村部では現在も人口増加率が高く、1戸あたりの家族数は多い(10~20人程度)。そのため、家族数が増加した農家では、分家により1戸あたりの家族数を調整するケースも頻繁にみられるが、当然、農地も分割されることとなる。そのため、農家あたりの農地面積は減少傾向にあり、当然、農民1人あたりの農地面積も縮小している。そのため、各農民は家

族内における自分の立場を考慮した上で、食料作物と販売作物の生産割合を調整しているが、近年は農地面積の減少に伴い、販売作物の生産に特化する農民も増加傾向にある。こうした現象は、家族内で貨幣保有状況の格差拡大などが起こり、家族間における相互関係の希薄化が進行する可能性を秘めている。

(6) 農業開発政策の課題

西アフリカのいくつかの国では、外貨獲得手段となる換金作物栽培を優遇する一方で国民を養うべき食料作物栽培は冷遇されるケースも少なくない。現在の農業政策は、多くの国が「貧困削減戦略ペーパー」に基づき実施されており、農業の生産性向上は最重要課題に位置づけられている。

そのため、農業に関連する補助金や生産支援なども積極的に行われており、多くの国では化学肥料購入の補助制度などが導入されてきた。これは、農民が必要とする化学肥料を購入する際に、一部を政府が負担するようなシステムである。しかし、この制度を利用する権利をめぐって農民間トラブルが起こったり、その権利を権力に利用するなど、問題も多く抱えている。さらに多くの国では、ここ数年で、突然この補助制度を縮小したり廃止したりしており、農民からは多くの不満の声が上がっている。こうした政策は、農業生産の向上のために実施されたものの、継続性が欠如しては、むしろ負の政策にもなりかねない。したがって、当該地域における農業開発政策には、生産性向上の速度は緩くても継続性があることが重要であろう。

これまで説明してきたように、アフリカの農村部に押し寄せつつある市場自由化の波は、近年の人口増加と重なって、徐々にではあるが貨幣経済システムの浸透を強化し、慣

習社会の一部に変化をもたらしつつある。

しかし、その存立条件によっては、これまでの在来農業を維持するために、農村ないし家族人口を調節することで営農規模を維持したり、一方では、有力な換金作物によって貨幣獲得による生活維持を行うという行動も出現してきていることが明らかとなった。

このように、西アフリカのいくつかの国では、加速化を進める市場主義的な観念が、市場経済化の進行にともなって従来の伝統的な農業を営んでいた地域にまで浸透し始め、売れるものと売れないもの、儲かる仕事と儲からない仕事、といった選択に直接関与する傾向が見うけられる。

こうした一連の変化は、農業生産構造の改善による農作物の生産性向上や農作業効率の上昇を生み出しているかのように判断される。しかし、一方では、情報を持たず時代の流れに乗れない農家が、新たな貨幣獲得手段を創出できず、農家間での貧富の格差が拡大しつつあるため、早急な改善が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

J. J. Mghase, H. Shiwachi, K. Nakasone, and H. Takahashi, Agronomic and socio-economic constraints to high yield of upland rice in Tanzania, African Journal of Agricultural Research, Vol. 5(2), 2010, pp.150-158 (査読有)

〔学会発表〕(計1件)

中曽根勝重: "ガーナ北部の伝統的な農村における営農様式の変化とその要因" 日本アフリカ学会第45回学術大会。(2008年5月25日). 龍谷大学(京都市)

〔図書〕(計2件)

中曽根勝重, 食の検定・食農1級公式テキストブック, 農文協, 第1章「農」第3節 世界の農業構造; 世界の農業, 2011, (pp.92-105)

中曽根勝重, ガーナを知る47章, 明石書店, 「第6章ガーナの地理、自然、環境」, 「第11章ガーナ北部の観光」, 「第13章 農村の生活」, 「第29章 イスラム教徒の信仰と生活」, 2011, (pp.58-63, pp.87-91, pp.98-102, pp.187-191)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中曽根 勝重 (NAKASONE KATSUSHIGE)
東京農業大学・国際食料情報学部・助教
研究者番号: 10366411